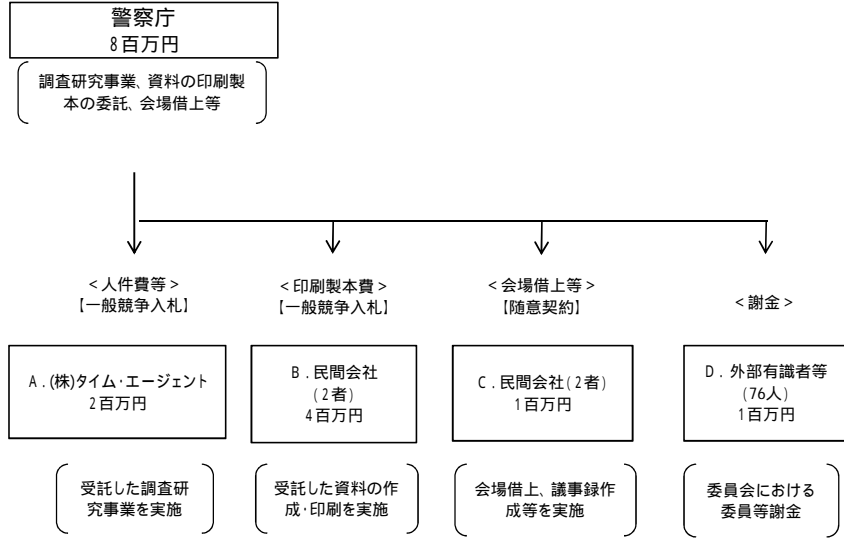


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査及び広報啓発等		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 緒方 禎己		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不正アクセス行為の禁止等に関する法律第10条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信に関する秩序の維持を図るため、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める。また、情報通信ネットワークの安全性及び信頼性を確保し、国民がこれを安心して利用することが出来るよう、効果的な情報セキュリティ対策を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アクセス制御機能を有する特定電子計算機のアクセス行為からの防御に資するため、不正アクセス禁止法で毎年少なくとも1回、不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況を公表しなければならないこととされている。また、効果的な情報セキュリティ対策を推進するため、総合セキュリティ対策会議を開催し、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、広い分野から多くの有識者の参加を得て活発な論議が行われ、その結果として報告書を取りまとめている。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	14	13	12	11		
		執行額	10	9	8			
	執行率(%)	71%	69%	67%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 不正アクセス行為が行われにくい環境の構築及び不正アクセス行為からの防御に関する啓発 (参考指標) 調査における調査票回収数			成果実績	件	841	827	610
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査の調査票件数			活動実績 (当初見込み)		3,000 (3000)	3,000 (3000)	3000 (3000)
単位当たりコスト	(7,939千円/年)			算出根拠	年度執行額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	5						
	人件費	3						
	謝金	2						
	会場借上等	1						
	計	11						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			不正アクセス禁止法の規定に基づき、同法の目的である電気通信に関する秩序の維持を図り、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める事業等である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			必要な事業項目に絞ると共に、有識者に対する謝金等を除き、一般競争入札にすることにより、競争性は確保されている。 執行率が予定を下回っていることについては、諸謝金の辞退があったことや入札の結果によるものであり、単価及び積算については適切なものとなっている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			総合セキュリティ対策会議において、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、多くの有識者の参加を得て議論を行い、その結果を報告書にまとめている。また、実効ある広報啓発活動をしており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 契約書・仕様書等に基づき、成果物・納品書等を確認するなどして、支出先・使途を的確に把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及等を行うために不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、一般競争入札や仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い調達実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初2-9	平成23年	44	平成24年	31

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)タイム・エージェント			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	企画調整・調査票作成・集計・報告書作成	2			
計		2	計		0
B.(株)サンワ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	出会い系サイト等利用犯罪被害防止対策資料作成・印刷等	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.外部有識者等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	委員等謝金	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェン	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査等	2	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンワ(株)		4		
(内訳)		出会い系サイト等利用犯罪被害防止対策資料作成・印刷	3	4	
2	山菊印刷(株)	総合セキュリティ対策会議報告書作成	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	アジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議に伴う通訳	0.5	随意契約	
2	(株)大和速記情報センター	総合セキュリティ対策会議報告書作成	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究会委員	諸謝金(延べ76人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					